

# 共謀罪法の危険性、廃止の必要性

作家 真田 左近さん(元静岡県警公安警官)



内田伸治撮影

さなだ・さこん 1968年、静岡県生まれ。現在は作家。大学卒業後、航空自衛隊を経て、1997年から静岡県内の地域課警察官として交番勤務。2000年から3年間警備公安部門で勤務。著書に『蒼空の零 ソロモン征空戦』(学習研究社)など。

「共謀罪法は今からでも遅くない。廃止するべきだ」—。元静岡県警公安警官で作家の真田左近(さなだ・さこん)氏(48)=静岡県在住

は、自身の経験をもとに共謀罪法の危険性、廃止の必要性を訴えています。

(聞き手 静岡県・内田伸治)

公安警察は、戦前・戦時中に国民の思想、言動、行動を取り締めた特高(特別高等警察)の流れを継ぎ、復活される体質を持つ組織です。日本共産党、右翼、「極左」暴力團を監視対象として常態化してきました。

共産党以外でも、反政府的言動のある野党や市民団体などの情報も「幅広情報」として集めています。こうした情報収集は以前からですが、2000年前後から本格的に始まりました。反原発運動や安保法制(戦争法)反対の運動なども目をつけたと感じます。共謀罪法は、監視対象をさむけたのが大きな理由です。

—そのためどのような手法が用いられるのですか?

元米中央情報局(CIA)職員のエドワード・スノーデン氏は、NSAが日本側に「エックベイースコア」という監視システムを提供したと暴露しています。このシステムは、インターネット利用者が

元々情報を監視しています。

CIAは、シバテムに必要

な技術者が必要で、本格

運用には5年かかると思

いますが、逆に言えば10年後

には監視体制ができてく

るなど。

収集できるハイブリット装置です。

日本では、シバテムに必要

な技術者が必要で、本格

運用には5年かかると思

いますが、逆に言えば10年後

には監視体制ができてく

るなど。

共謀罪法(監視法)のさ

らなる改定も狙いつぶい思

います。共謀罪法(セッティ)に

すると恐ろじつといひだある。

スマートフォンの通話を日常

的に盗聴し、全地球測位シス

テム(GPS)を使って所在

も常に監視するなどが合法的

にできてしまいま。

安倍政権は、「テロ対策のた

め」と共謀罪法を成立させ

ましたが、テロの名をかりて

国民を情報統制したり、政府

にとって都合の悪い情報を隠す

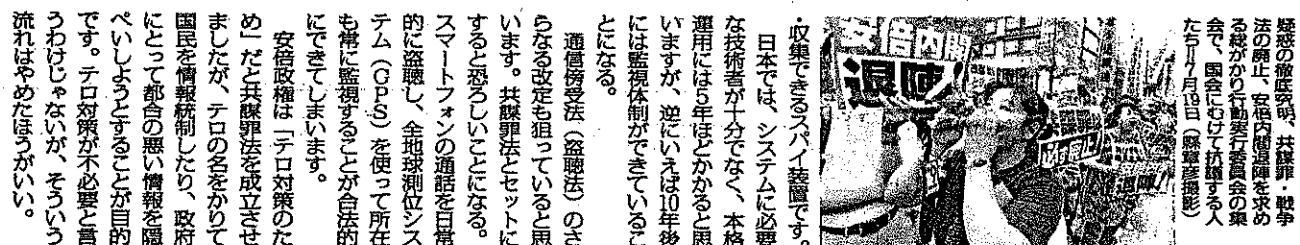
べいようとすることが目的

です。テロ対策が不需要と言

うわけじゃないが、そういう

流れはやめたほうがいい。

## 安倍政権の悪法、最後は破綻 国民の力で民主主義つくる時



法の廃止、安倍内閣退場を求めるがかり行動実行委員会の集会で、国会にむけて抗議する人たる一月19日(監修者撮影)

— しあわせな。

公表は、これまで人権を使つて人々や集会を監視活動する

ことや、監視対象の組織内部の人を公安の協力者とするの

をするのは監視ですが、公

安警察はどのように利用

してありますか。

— 共謀罪は市民生活に

ひるまでは影響を与える

のでしょうか。

共謀罪法は21世紀の治安維持法です。捜査で殺された作

家・小林多喜二の怨みなどとみなされ、密告をする戦中

の隸組に近づいた状況となりかねないと危惧していくま

にはならないでしょうか。え

ん罪が増える危険性もある

ります。共謀罪は、自首で刑罰が減刑されるため、密告が増え

ります。その際に、人を陥れ、罪をなすりつけたため虚偽の申告をしていくにはあ

ります。現状でも日本の警察は供述に偏重している野党

共闘は、市民の声をくみどりたものなの間違っていない

と思います。世の需要が未来永劫続くなればあります。

私は、民主主義は市民が自分に関係ないと維持できないものだと思います。間違った政府の政策を声をあげて変えていく國體は、まだまだ少なく。自分に関係ないと思わないでほしい。今こそ國

民の力で民主主義をつくる時

が近づいています。政治家として対抗することが重要ですね。

— 安倍政権の強権的な政治手法で市民が結果として対抗することが重要なですね。

安倍政権は、「テロ対策のため」と共謀罪法を成立させましたが、テロの名をかりて

国民を情報統制したり、政府にとって都合の悪い情報を隠す

べいようとすることが目的です。テロ対策が不需要と言

うわけじゃないが、そういう流れはやめたほうがいい。

— おひこ。

安倍晋三首相は、9条改憲文句をいわせない社会をつくり

て、対米従属の手下としての上級状態をさらに推進する

としている。

彼は決して愛国者ではない。國を売ろうとしている政

治家として見えない。原発問題など國民の命に関わる問題

を密告で決めるのもやめてほし。

私は、民主主義は市民が自分に関係ないと維持できないものだと思います。間違った政府の政策を声をあげて変えていく國體は、まだまだ少なく。自分に関係ないと思わないでほしい。今こそ國

民の力で民主主義をつくる時

が近づいています。政治家として対抗することが重要ですね。

— 共謀罪法は「ライバー侵

犯の法律です。民主主義の世界のなかで、プライバ

シーといふ個人の人の権を侵害するべきだと考へます。

これは政府がうつと不可能なことです。国民を広く監視

は、現政権の脅威と違う形で

機械化してしまっているのです。